



令和6年度

第1回 佐賀市上下水道事業経営審議会

# 佐賀市上下水道事業決算報告 (令和5年度)

令和6年9月25日

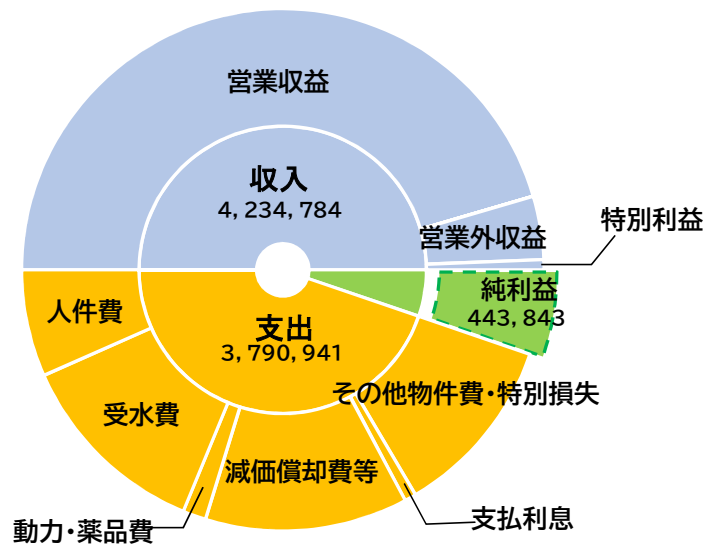
# 令和5年度水道事業の決算状況

## ■ 収益的収支(税抜き) ■

水道料金による収入と、水を製造し  
ご家庭に送るために必要な経費の収支

### ●収益的収支状況

収入4,234,784千円に対し、支出3,790,941千円で、純利益は443,843千円となりました。



(単位:千円)

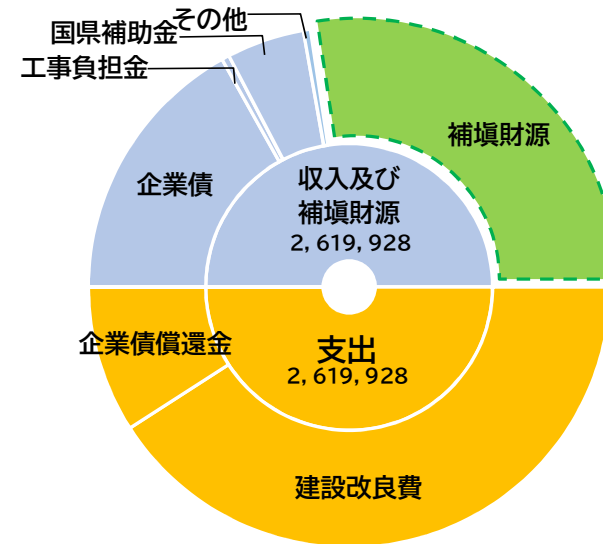
収入	4,234,784	支出	3,790,941
営業収益	3,848,743	人件費	561,682
給水収益	3,649,456	受水費	1,030,021
営業外収益	332,919	動力・薬品費	121,209
加入金	85,802	減価償却費等	1,063,640
長期前受金戻入	197,438	支払利息	60,304
特別利益	53,122	その他物件費・特別損失	954,085
		純利益	443,843

## ■ 資本的収支(税込み) ■

古くなった水道施設の改良や、  
新しい施設を作るために必要な収支

### ●資本的収支状況

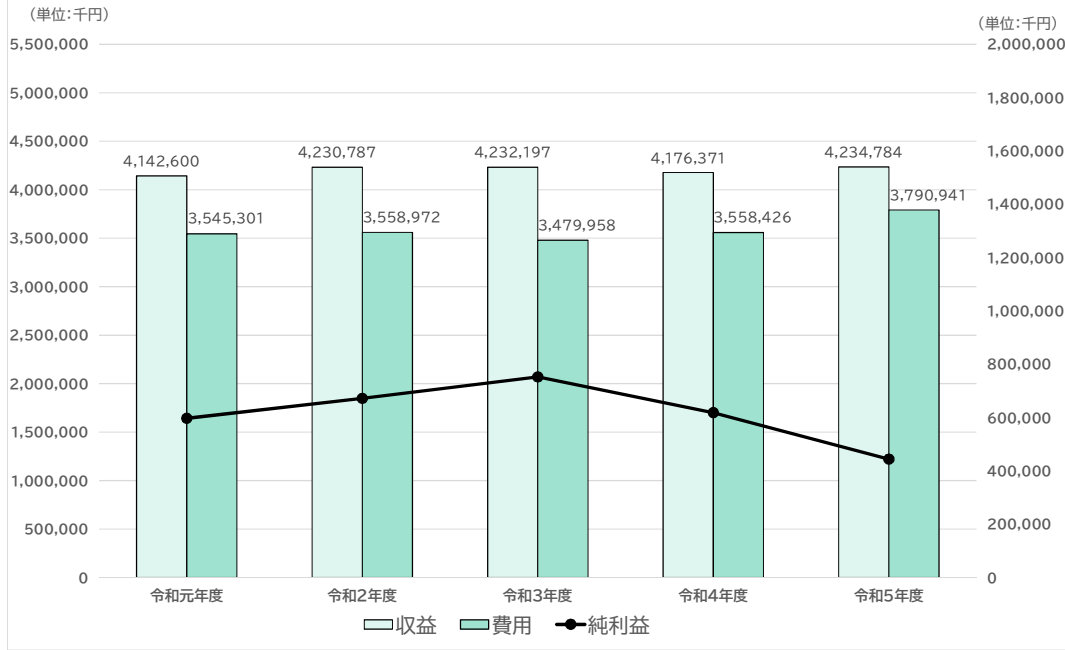
収入1,185,570千円(翌年度支出の財源となる638千円を除く)に対し、支出2,619,928千円で、不足額が1,434,358千円となり、損益勘定留保資金(企業会計上、減価償却費などの現金の支出を伴わずに留保されている資金)などで補填しました。



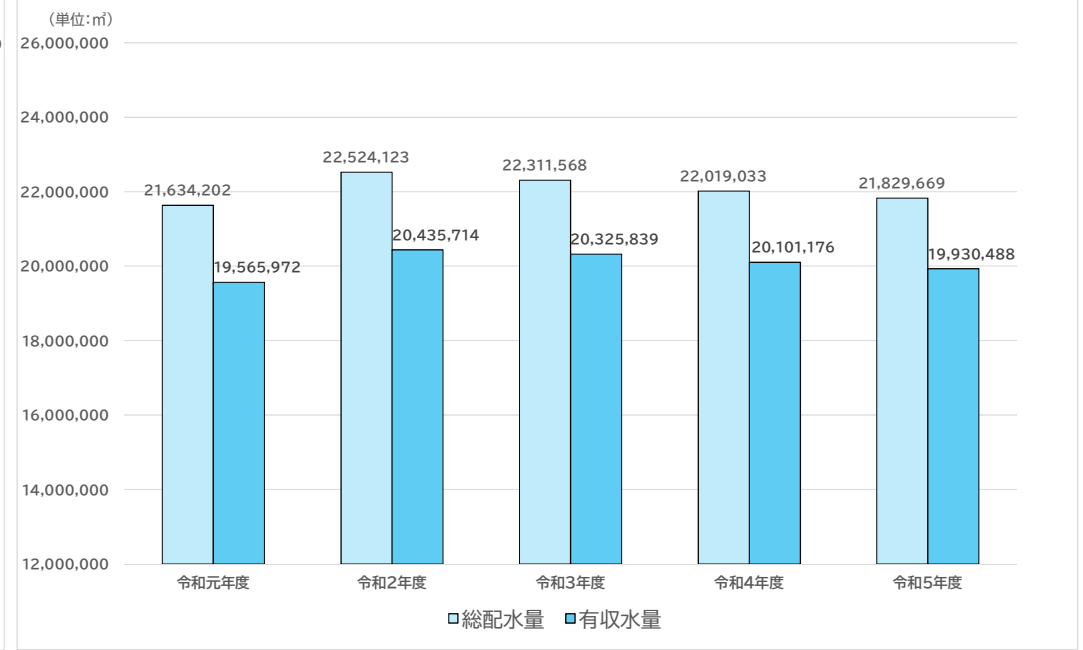
(単位:千円)

収入	1,185,570	支出	2,619,928
企業債	886,000	建設改良費	2,143,234
工事負担金	24,266	企業債償還金	476,213
国県補助金	251,677	補助金返還金	481
その他	23,627		
補填財源	1,434,358		
引継金	13,567		
損益勘定留保資金	819,253		
減債積立金	440,027		
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	161,511		

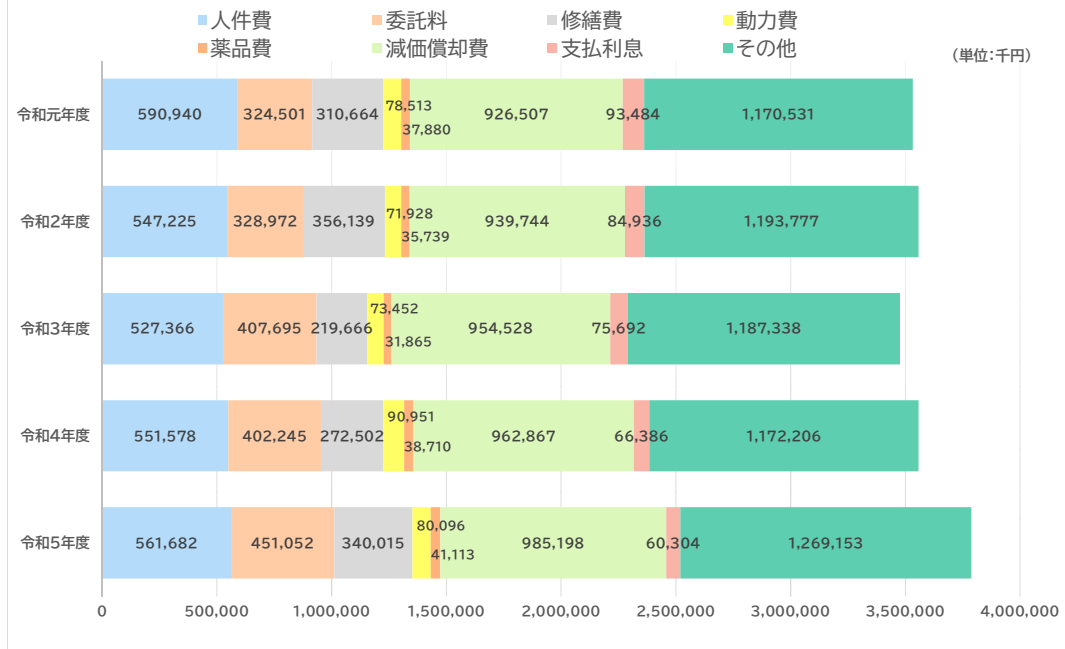
### 【収益、費用及び純利益の長期推移】



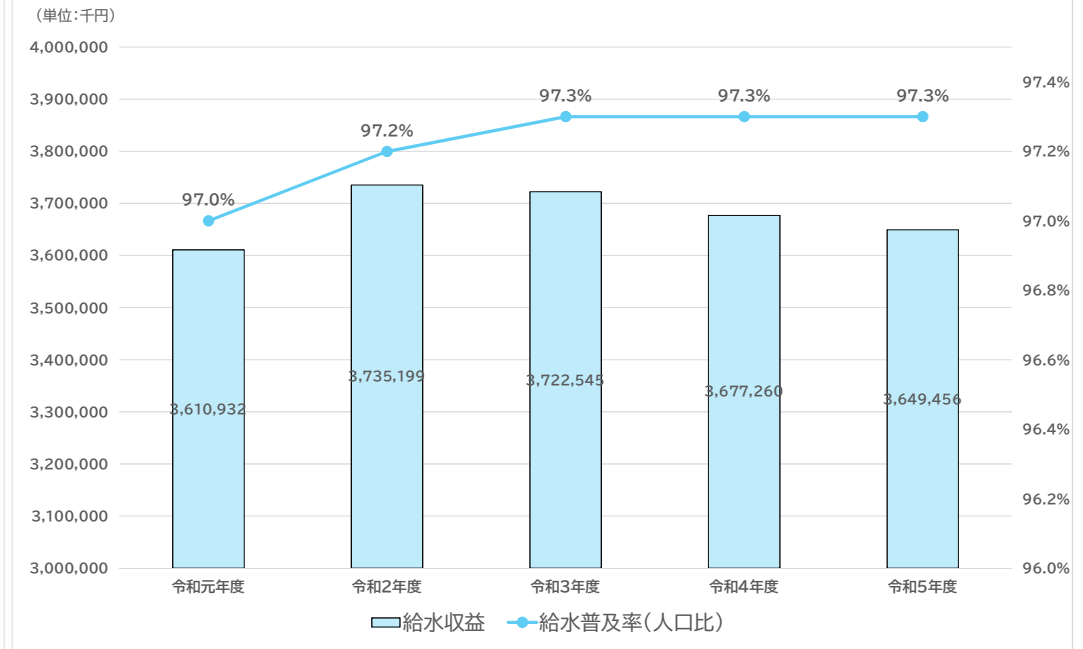
### 【総配水量と有収水量の推移】



### 【主な費用(節別)の推移】



### 【給水収益と給水普及率の推移】



○給水原価分析

・1m<sup>3</sup>当り供給単価及び給水原価内訳表

区分		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
有収水量		20,325,839m <sup>3</sup>			20,101,176m <sup>3</sup>			19,930,488m <sup>3</sup>		
供給単価	水道料金	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り(円)
				3,722,545	100.0	183.14	3,677,261	100.0	182.94	3,649,456
給水原価	職員給与費	527,366	16.1	25.95	551,578	16.4	27.44	561,682	15.7	28.18
	委託料	407,695	12.4	20.06	402,245	12.0	20.01	451,052	12.6	22.63
	修繕費	219,666	6.7	10.81	272,502	8.1	13.56	340,015	9.5	17.06
	動力費	73,452	2.2	3.61	90,951	2.7	4.53	80,096	2.2	4.02
	薬品費	31,865	1.0	1.57	38,710	1.1	1.93	41,113	1.1	2.06
	受水費	1,035,893	31.6	50.96	1,034,689	30.9	51.47	1,030,021	28.8	51.68
	減価償却費	766,200	23.4	37.70	763,094	22.8	37.96	787,760	22.0	39.53
	支払利息	75,692	2.3	3.72	66,386	2.0	3.30	60,304	1.7	3.03
	その他	141,756	4.3	6.97	132,833	4.0	6.61	228,059	6.4	11.44
	計		3,279,585	100.0	161.35	3,352,988	100.0	166.81	3,580,102	100.0
供給単価 給水原価		113.5%			109.7%			101.9%		

※1m<sup>3</sup>当り供給単価＝水道料金÷有収水量

※1m<sup>3</sup>当り給水原価＝{経常費用－(長期前受金戻入＋受託工事費＋材料売却原価)}÷有収水量

※職員給与費は、職員の給料・手当(児童手当を除く。)・法定福利費・退職給付費

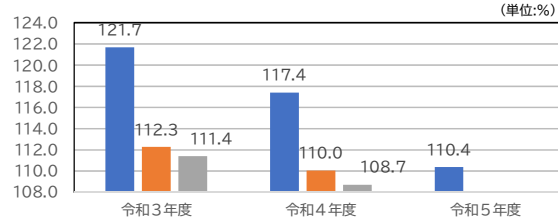
※減価償却費は長期前受金戻入額を控除した金額

# 水道事業の経営分析(経営指標)

## 1. 経営の健全性・効率性

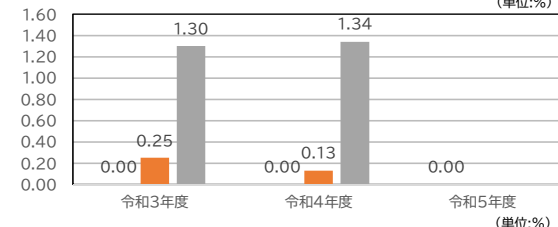
### ① 経常収支比率

100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すが、営業外収支の影響は除かれていないため、営業収支比率と併せて検討する必要がある。



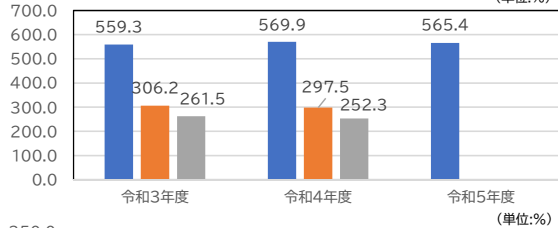
### ② 累積欠損金比率

累積欠損金が発生している以上、その企業の経営は既に健全ではないが、この比率は累積欠損金と営業収益との関係から、経営の悪化状況を計測するもので、数値が大きいほど経営が悪化している。



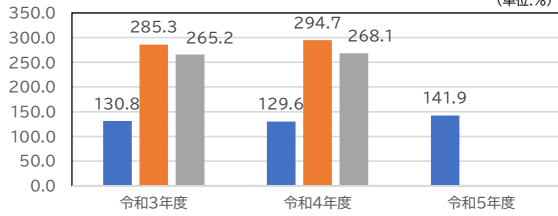
### ③ 流動比率

支払能力を判断する財務指標。短期債務に対し流動資産が十分であることを示し、数値は大きいほど良い。一般に適正な流動比率は200%以上。



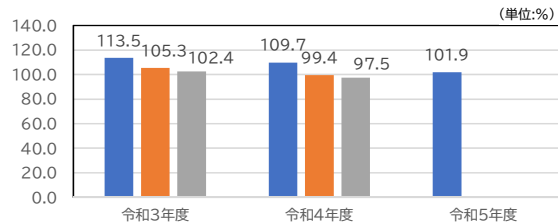
### ④ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。企業債の借入残高がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示し、数値が小さいほど良い。



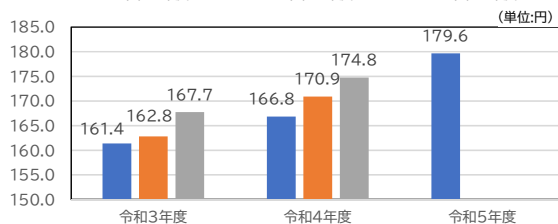
### ⑤ 料金回収率

供給単価と給水原価の関係を示す指標。100%を下回る場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示す。



### ⑥ 給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりどれだけ費用がかかっているかを示す指標。有収水量1m<sup>3</sup>当たりの原価。



## グラフ凡例

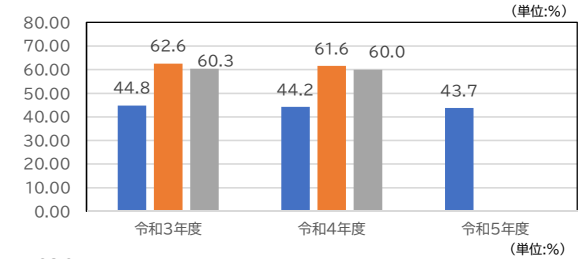
■ 佐賀市(当該値)

■ 類似団体(平均値)

■ 全国(平均値)

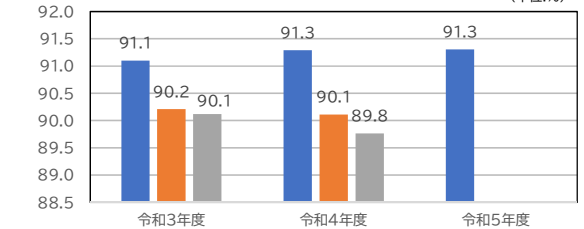
### ⑦ 施設利用率

経済性を総合的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。



### ⑧ 有収率

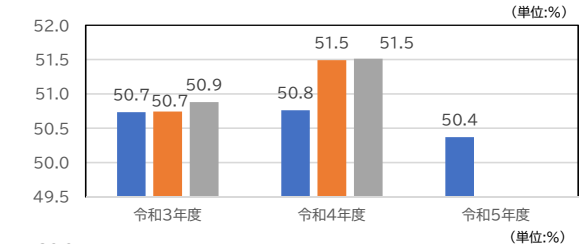
施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。



## 2. 老朽化の状況

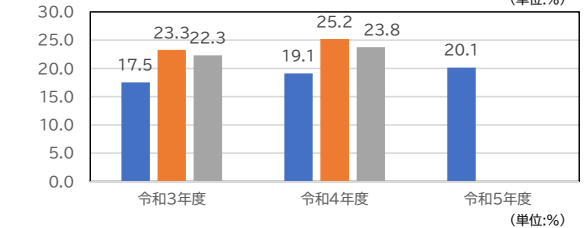
### ① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。



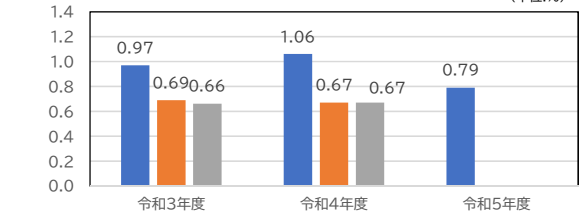
### ② 管路経年化率

法定耐用年数を超過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



### ③ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

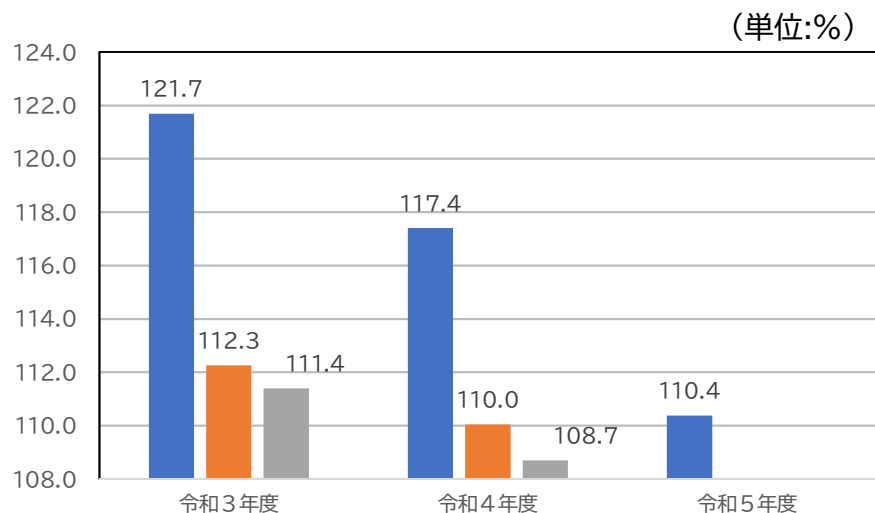


# 水道事業

## 1. 経営の健全性・効率性

### ① 経常収支比率

100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すが、営業外収支の影響は除かれていないため、営業収支比率と併せて検討する必要がある。



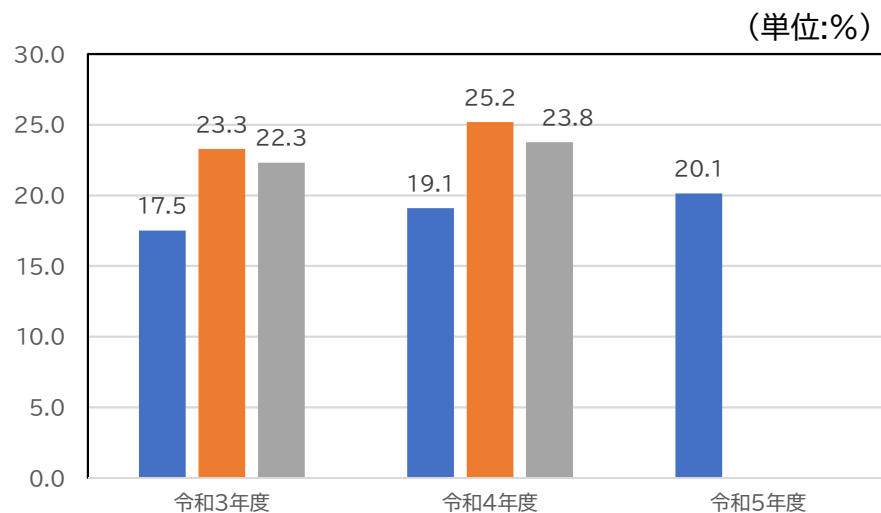
佐賀市については、主たる給水収益が毎年度減少し、一方、費用は物価高騰などにより毎年増加しているため、比率は減少しています。全国や類似団体についても同様に減少となっています。

グラフ凡例 ■佐賀市(当該値) ■類似団体(平均値) ■全国(平均値)

## 2. 老朽化の状況

### ② 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



佐賀市については、法定耐用年数40年ではなく、局で定めた実耐用年数70年を基に管路の更新を行っているため、毎年度上昇しています。全国や類似団体についても、同様に上昇しています。

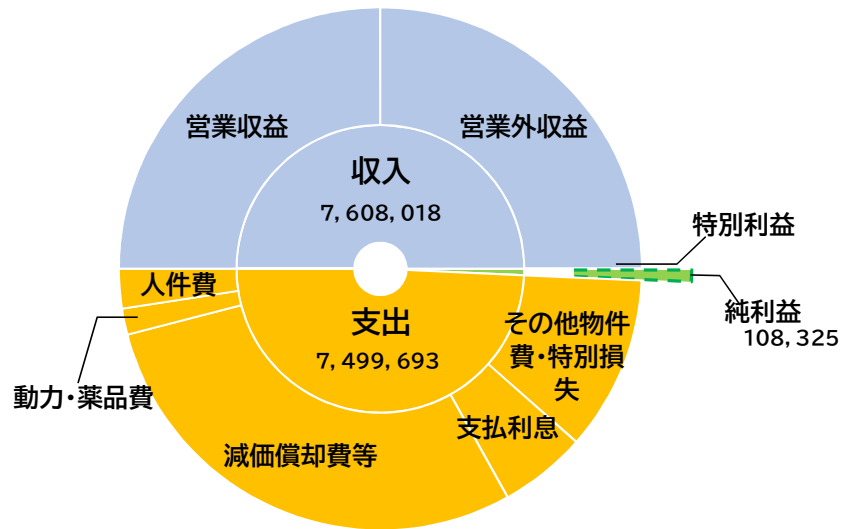
# 令和5年度下水道事業の決算状況

## ■ 収益的収支(税抜き) ■

下水道使用料による収入と、汚水を処理し水を再生するために必要な経費の収支

### ●収益的収支状況

収入7,608,018千円に対し、支出7,499,693千円で、純利益は108,325千円となりました。



(単位:千円)

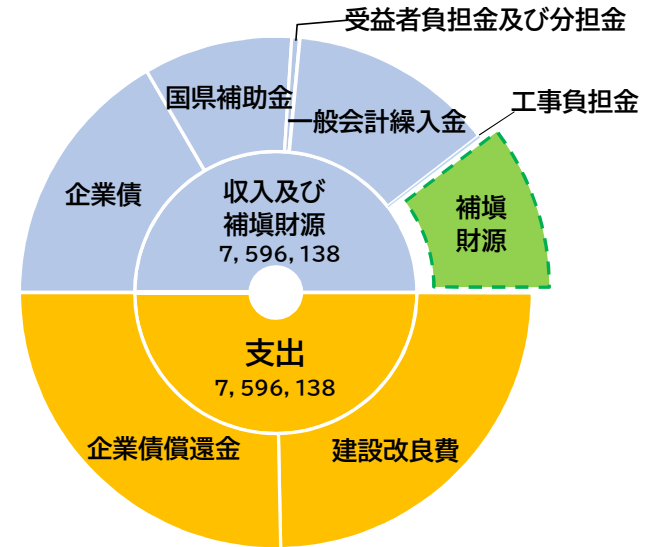
収入	7,608,018	支出	7,499,693
営業収益	3,802,667	人件費	370,250
下水道使用料	3,452,919	動力・薬品費	246,331
営業外収益	3,804,969	減価償却費等	4,418,479
一般会計繰入金	599,038	支払利息	820,468
長期前受金戻入	3,147,367	その他物件費・特別損失	1,644,165
特別利益	382		
		純利益	108,325

## ■ 資本的収支(税込み) ■

下水管や下水処理場などの施設を建設・改良するために必要な収支

### ●資本的収支状況

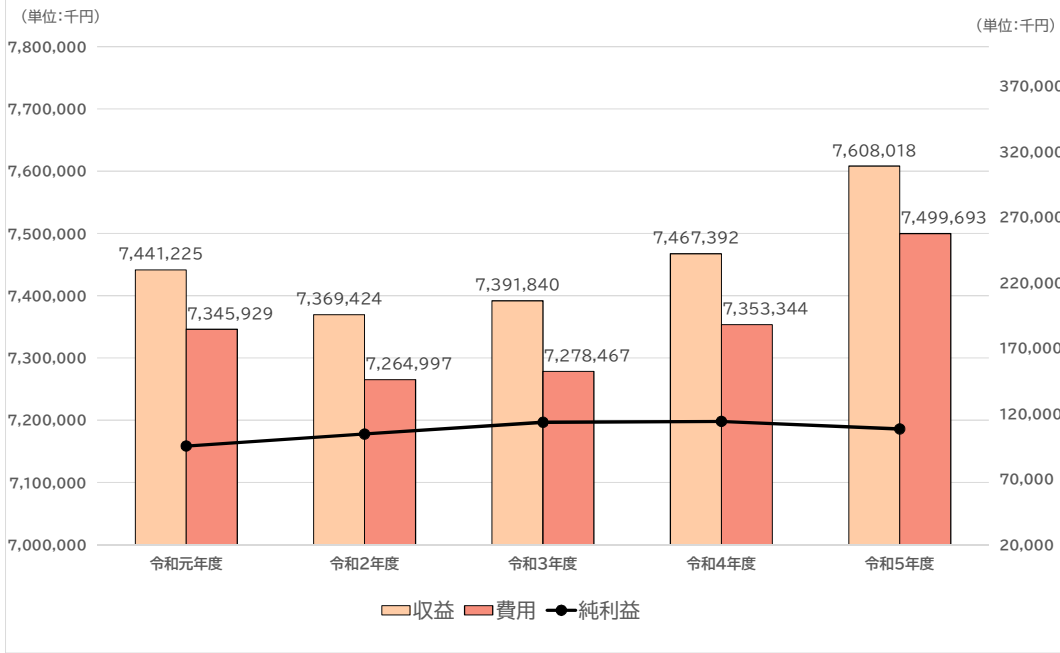
収入6,023,733千円(翌年度支出の財源となる238,951千円を除く)に対し、支出7,596,138千円で、不足額が1,572,405千円となり、損益勘定留保資金(企業会計上、減価償却費などの現金の支出を伴わずに留保されている資金)などで補填しました。



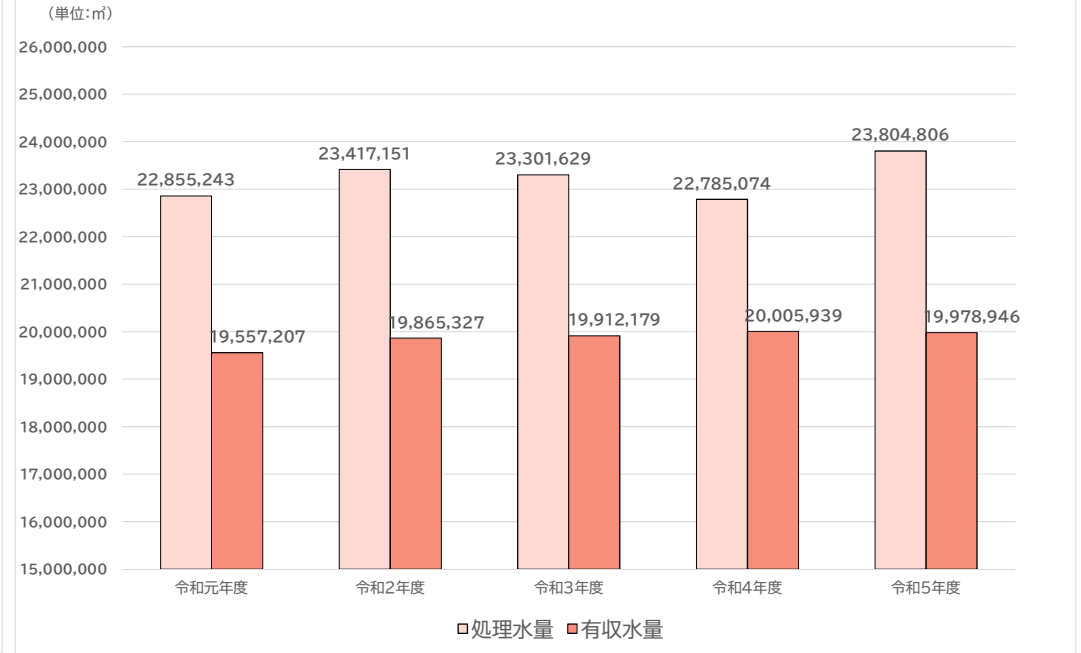
(単位:千円)

収入	6,023,733	支出	7,596,138
企業債	2,519,249	建設改良費	3,747,252
国県補助金	1,427,323	企業債償還金	3,841,980
受益者負担金及び分担金	77,941	補助金返還金	6,906
工事負担金	17,892		
一般会計繰入金	1,981,328		
補填財源	1,572,405		
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	131,689		
繰越工事資金	117,250		
減債積立金	180,000		
損益勘定留保資金	1,143,466		

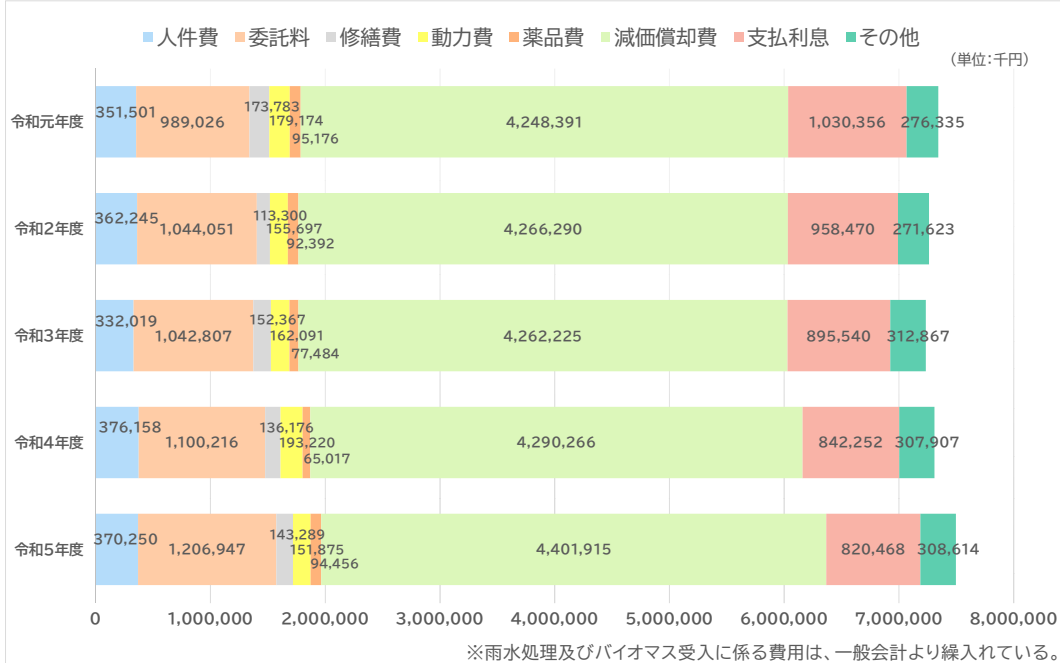
### 【収益、費用及び純利益の長期推移】



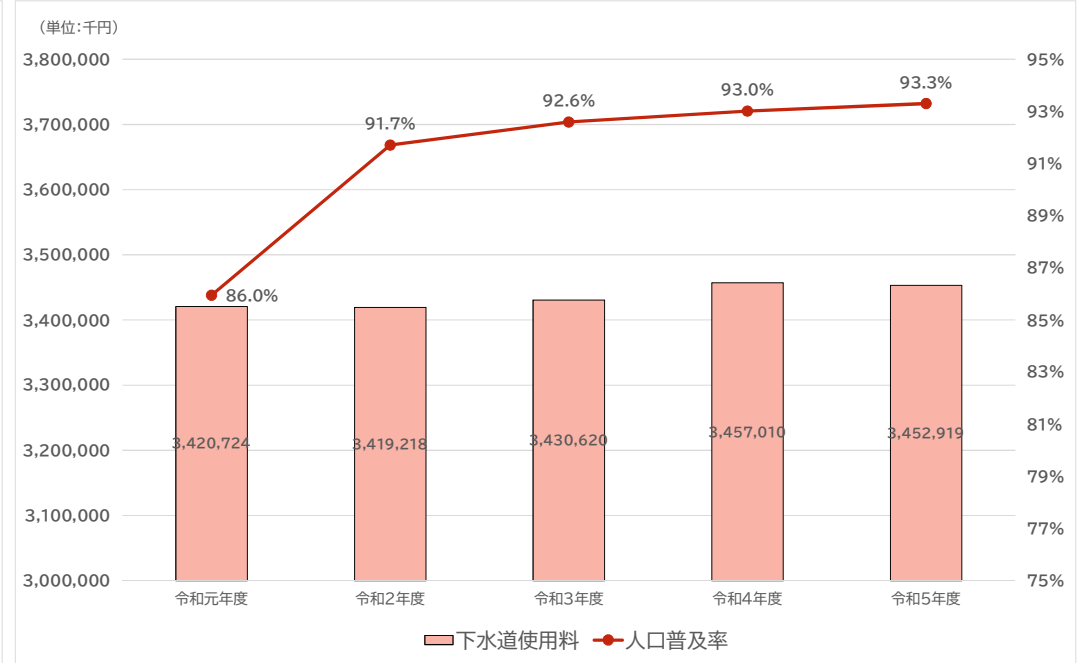
### 【処理水量と有収水量の推移】



### 【主な費用(節別)の推移】



### 【下水道使用料収入と人口普及率の推移】





○汚水処理原価分析

・1m<sup>3</sup>当り使用料単価及び汚水処理原価内訳表

区分		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
有収水量		19,912,179m <sup>3</sup>			20,005,939m <sup>3</sup>			19,978,946m <sup>3</sup>		
使用料単価	下水道使用料	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り(円)
				3,430,620	100.0	172.29	3,457,010	100.0	172.80	3,452,919
汚水処理原価	職員給与費	331,870	11.0	16.67	376,009	12.2	18.79	370,111	12.1	18.53
	委託料	952,914	31.7	47.86	997,203	32.5	49.85	1,054,148	34.5	52.76
	修繕費	137,231	4.6	6.89	127,231	4.1	6.36	128,937	4.2	6.45
	動力費	142,417	4.7	7.15	172,623	5.6	8.63	117,380	3.9	5.87
	薬品費	77,484	2.6	3.89	65,017	2.1	3.25	73,833	2.4	3.70
	減価償却費	392,889	13.1	19.73	392,600	12.8	19.62	426,525	14.0	21.35
	支払利息	822,625	27.4	41.31	772,529	25.2	38.61	726,415	23.8	36.36
	その他	285,479	9.4	14.34	284,832	9.3	14.24	286,483	9.4	14.34
	分流式に要する経費△	△ 136,511	△ 4.5	△ 6.86	△ 115,665	△ 3.8	△ 5.78	△ 131,652	△ 4.3	△ 6.59
計	3,006,398	100.0	150.98	3,072,379	100.0	153.57	3,052,180	100.0	152.77	
使用料単価 汚水処理原価		114.1%			112.5%			113.1%		

※1m<sup>3</sup>当り使用料単価＝下水道使用料÷有収水量

※1m<sup>3</sup>当り汚水処理原価＝{経常費用－(長期前受金戻入＋受託工事費＋材料売却原価)－(雨水処理及び分流式経費等)}÷有収水量

※職員給与費は、職員の給料・手当(児童手当を除く。)・法定福利費・退職給付費

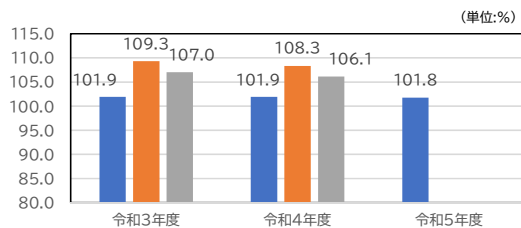
※減価償却費は長期前受金戻入額等を控除した金額

## 下水道事業【公共】の経営分析(経営指標)

### 1.経営の健全性・効率性

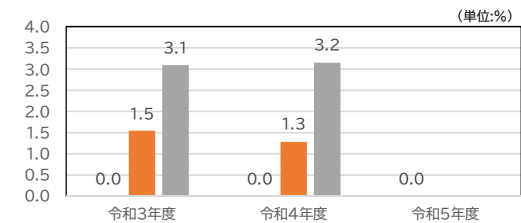
#### ① 経常収支比率

100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すが、営業外収支の影響は除かれていないため、営業収支比率と併



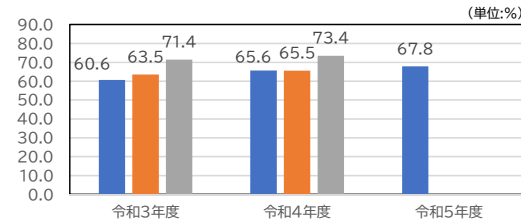
#### ② 累積欠損金比率

累積欠損金が発生している以上、その企業の経営は既に健全ではないが、この比率は累積欠損金と営業収益との関係から、経営の悪化状況を計測するもので、数値が大きいほど経営が悪化している。



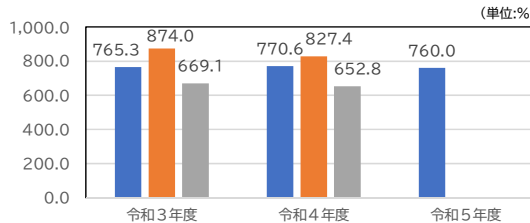
#### ③ 流動比率

支払能力を判断する財務指標。短期債務に対し流動資産が十分であるかを示し、数値は大きいほど良い。一般に適正な流動比率は200%以上。



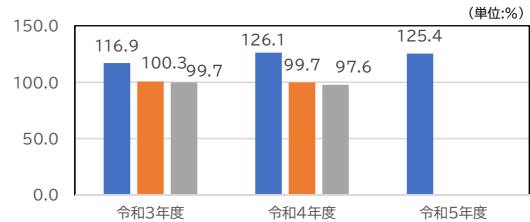
#### ④ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。企業債の借入残高がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示し、数値が小さいほど良い。



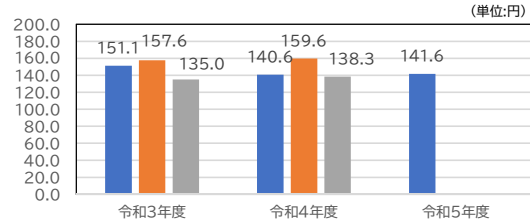
#### ⑤ 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていること



#### ⑥ 汚水処理原価

有収水量1m<sup>3</sup>当りの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。有収水量1m<sup>3</sup>当りの原価。



### グラフ凡例

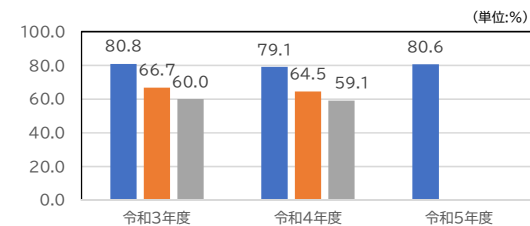
■ 佐賀市(当該値)

■ 類似団体(平均値)

■ 全国(平均値)

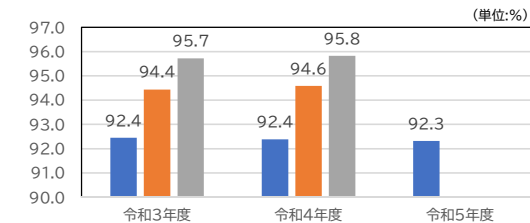
#### ⑦ 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。



#### ⑧ 水洗化率

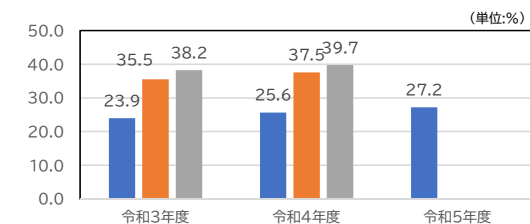
水洗化率(接続率)は、現在処理区域における水洗化されている割合を示す指標で、現在水洗便所設置済人口を現在処理区域内人口で除して求められる。



### 2.老朽化の状況

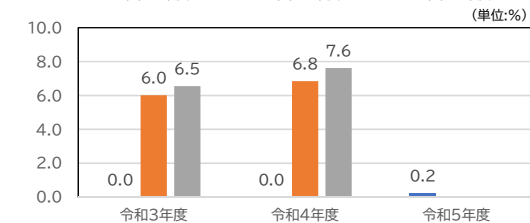
#### ① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。



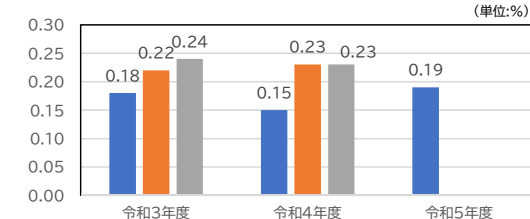
#### ② 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化割合を示している。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。



#### ③ 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

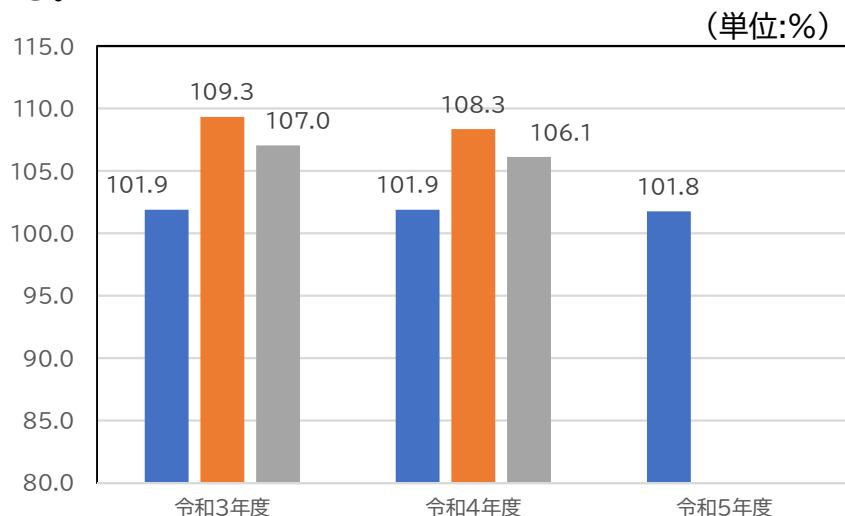


## 下水道事業(公共)

### 1.経営の健全性・効率性

#### ① 経常収支比率

100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すが、営業外収支の影響は除かれていないため、営業収支比率と併せて検討する必要がある。



佐賀市については、主たる下水道使用料が新規接続により増加していましたが、令和5年度からは減少しはじめ、一方、費用は水道事業同様に物価高騰などにより毎年増加しているため、比率は若干減少しています。

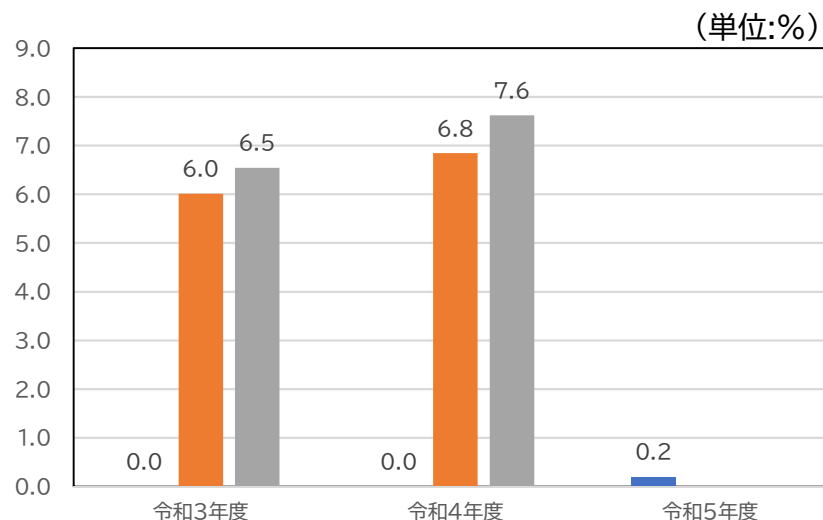
全国や類似団体についても、比率は減少となっています。

グラフ凡例 ■ 佐賀市(当該値) ■ 類似団体(平均値) ■ 全国(平均値)

### 2.老朽化の状況

#### ② 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。



佐賀市の管渠老朽化率については、令和5年度から発生しはじめ、今後は上昇していきます。

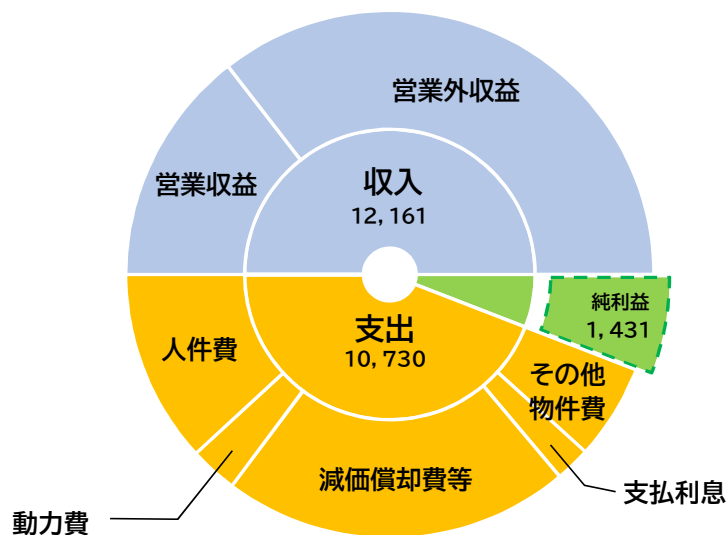
全国や類似団体については、佐賀市より下水道事業の開始が古い団体があるため、早くから発生し、比率は上昇しています。

# 令和5年度工業用水道事業の決算状況

■ 収益的収支(税抜き) ■  
 水道料金による収入と、水を製造し  
 工場などに送るために必要な経費の収支

●収益的収支状況

収入12,161千円に対し、支出10,730千円で、純利益は1,431千円となりました。



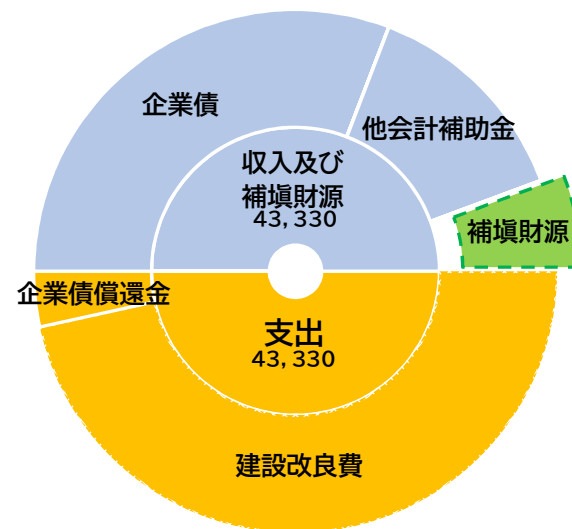
(単位:千円)

収入	12,161	支出	10,730
営業収益	3,522	動力費	710
給水収益	3,522	減価償却費等	5,192
営業外収益	8,639	人件費負担金	2,886
一般会計繰入金	6,540	支払利息	520
長期前受金戻入	2,058	その他物件費	1,422
		純利益	1,431

■ 資本的収支(税込み) ■  
 古くなった水道施設の改良や、  
 新しい施設を作るために必要な収支

●資本的収支状況

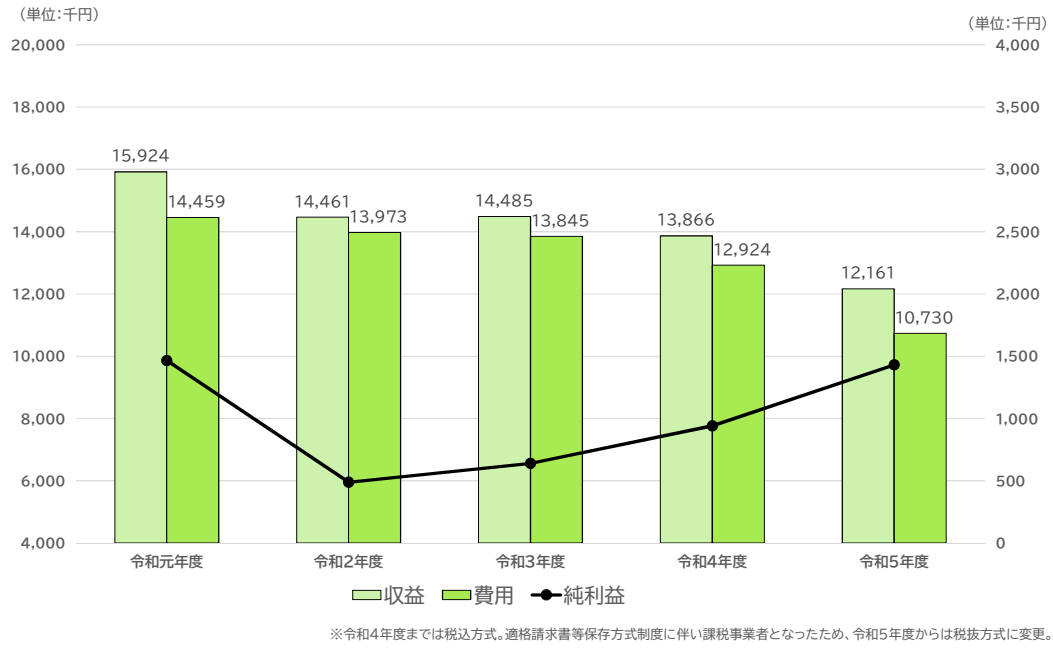
収入38,448千円に対し、支出43,330千円で、不足額が4,882千円となり、消費税及び地方消費税資本的収支調整額などで補填しました。



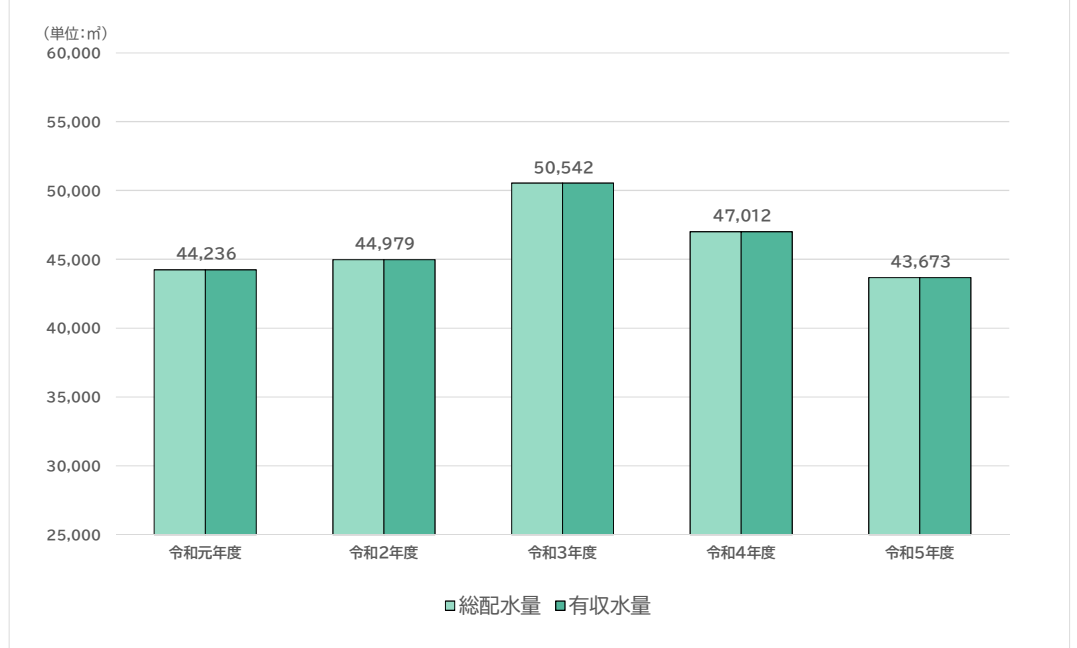
(単位:千円)

収入	38,448	支出	43,330
他会計補助金	11,748	建設改良費	40,376
企業債	26,700	企業債償還金	2,954
補填財源	4,882		
損益勘定留保資金	53		
減債積立金	2,154		
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,675		

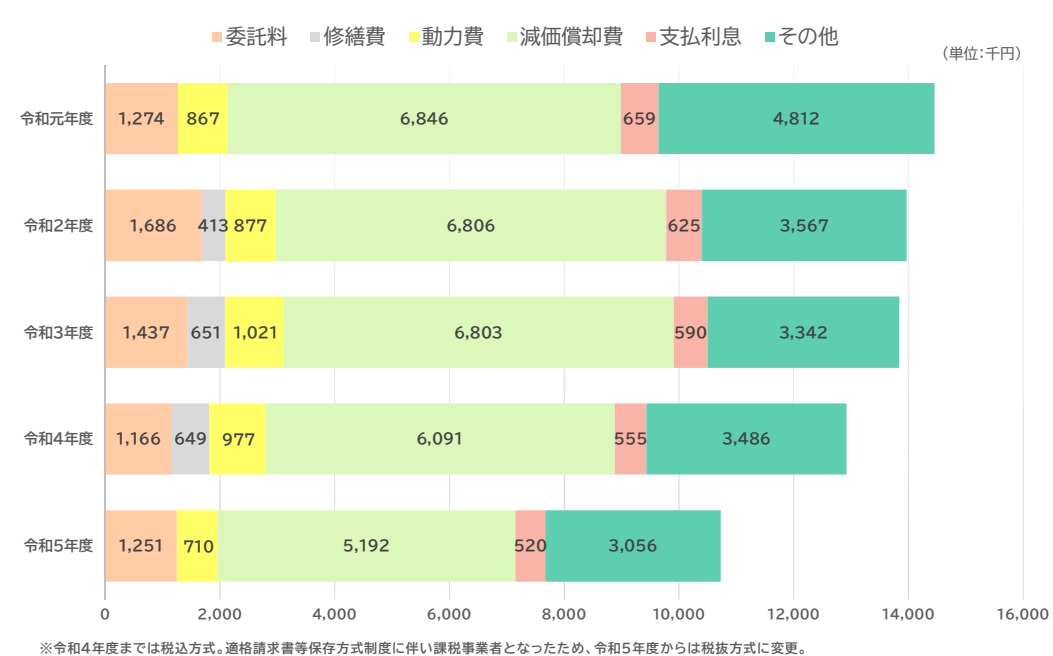
## 【収益、費用及び純利益の長期推移】



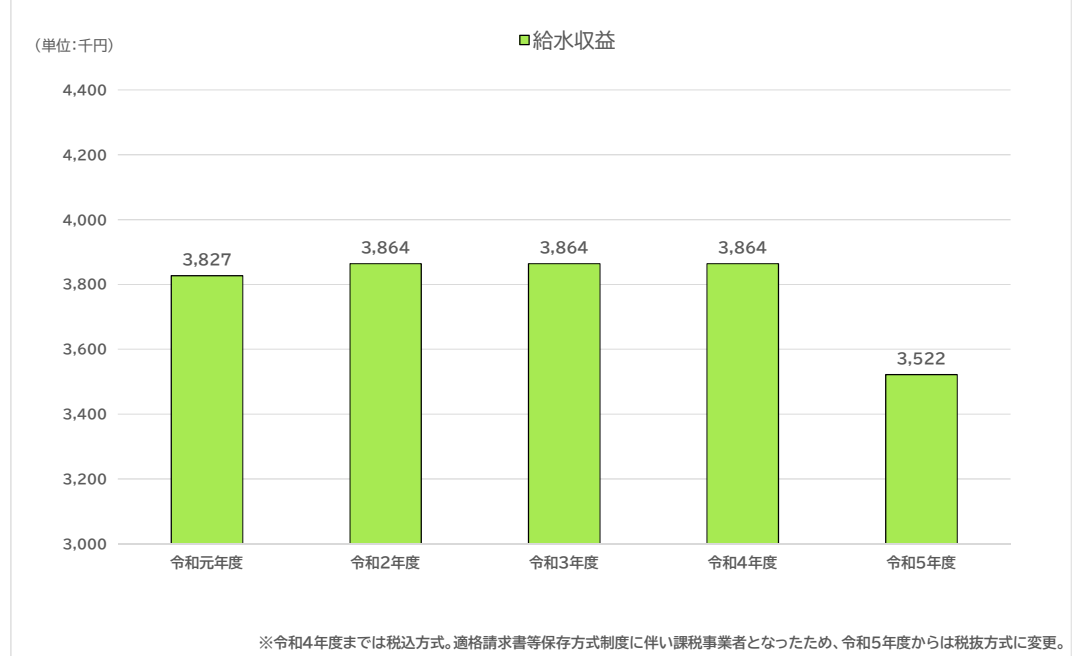
## 【総配水量と有収水量の推移】



## 【主な費用(節別)の推移】



## 【給水収益の推移】



○給水原価分析

・1m<sup>3</sup>当り供給単価及び給水原価内訳表

区分		令和3年度			令和4年度			令和5年度		
有収水量		50,542m <sup>3</sup>			47,012m <sup>3</sup>			43,673m <sup>3</sup>		
供給単価	水道料金	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り(円)	金額(千円)	構成比(%)	1m <sup>3</sup> 当り(円)
		3,864	100.0	76.45	3,864	100.0	82.19	3,522	100.0	80.65
給水原価	委託料	1,437	12.5	28.43	1,166	11.2	24.80	1,251	14.4	28.65
	修繕費	651	5.7	12.88	649	6.2	13.81	0	0.0	0.00
	動力費	1,021	8.9	20.20	977	9.3	20.78	710	8.2	16.26
	減価償却費	4,424	38.6	87.53	3,621	34.6	77.02	3,135	36.2	71.78
	支払利息	590	5.2	11.70	555	5.3	11.81	520	6.0	11.91
	その他	3,342	29.1	66.11	3,486	33.4	74.15	3,056	35.2	69.97
	計	11,465	100.0	226.85	10,454	100.0	222.37	8,672	100.0	198.57
供給単価 給水原価		33.7%			37.0%			40.6%		

※1m<sup>3</sup>当り供給単価＝水道料金÷有収水量(計量した水量)

※1m<sup>3</sup>当り給水原価＝{経常費用－(長期前受金戻入＋受託工事費＋材料売却原価)}÷有収水量(計量した水量)

※減価償却費は長期前受金戻入額を控除した金額

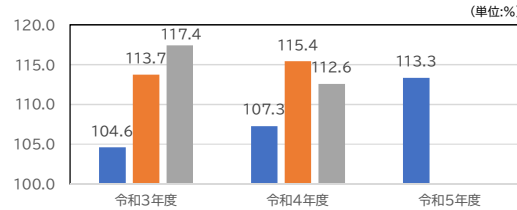
※令和4年度までは消費税込み、令和5年度からは消費税抜きで記載している。この変更は、適格請求書等保存方式(インボイス制度)導入に伴い、免税事業者から課税事業者になったためである。

# 工業用水道事業の経営分析(経営指標)

## 1.経営の健全性・効率性

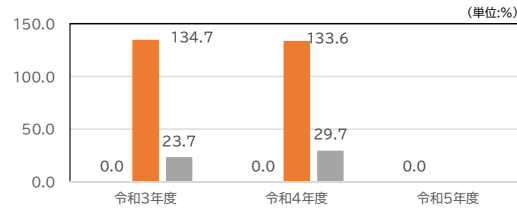
### ① 経常収支比率

100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示す。総収支比率と比べ特別損益が除かれているため経常的な活動における収益性を示すが、営業外収支の影響は除かれていないため、営業収支比率と併せて検討する必要がある。



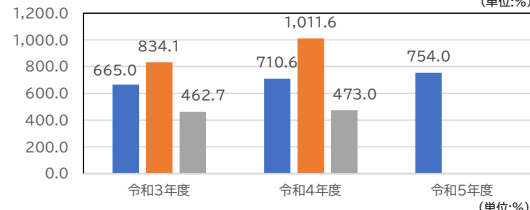
### ② 累積欠損金比率

累積欠損金が発生している以上、その企業の経営は既に健全ではないが、この比率は累積欠損金と営業収益との関係から、経営の悪化状況を計測するもので、数値が大きいほど経営が悪化している。



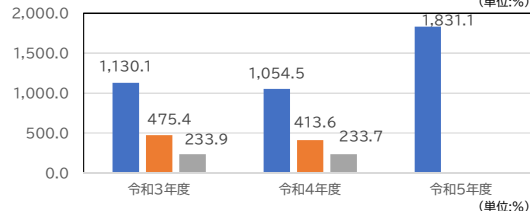
### ③ 流動比率

支払能力を判断する財務指標。短期債務に対し流動資産が十分であることを示し、数値は大きいほど良い。一般に適正な流動比率は200%以上。



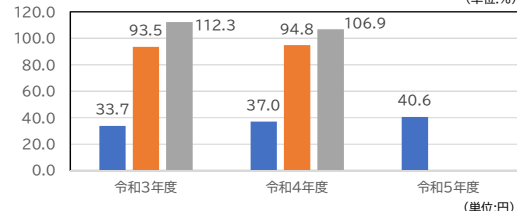
### ④ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。企業債の借入残高がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示し、数値が小さいほど良い。



### ⑤ 料金回収率

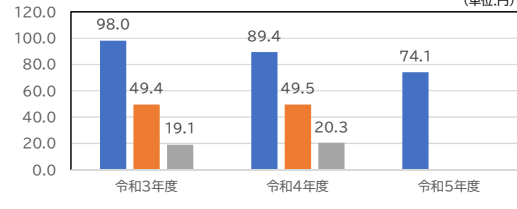
供給単価と給水原価の関係を示す指標。100%を下回る場合、給水に係る費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示す。



### ⑥ 給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりどれだけ費用がかかっているかを示す指標。有収水量1m<sup>3</sup>当りの原価。

※有収水量は、料金算定分(契約水量)水量を基に算出している。



## グラフ凡例

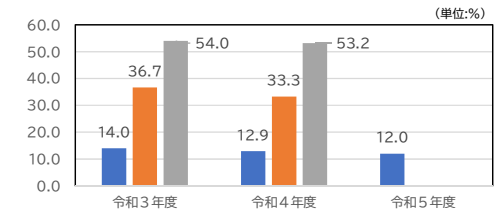
■ 佐賀市(当該値)

■ 類似団体(平均値)

■ 全国(平均値)

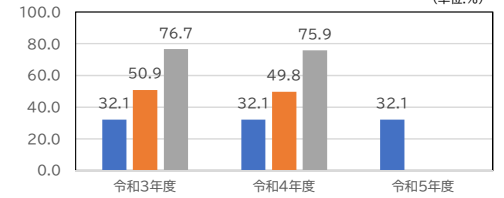
### ⑦ 施設利用率

経済性を総合的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。



### ⑧ 契約率

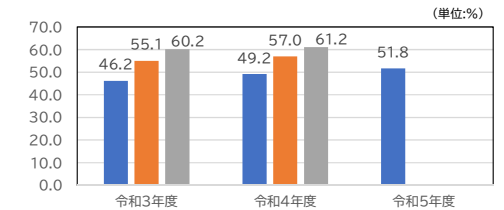
収益性及び未売水の状況を判断する指標である。当該指標は、100%に近ければ近いほど収益性が高く、適切な規模の投資ができていているといえる。



## 2.老朽化の状況

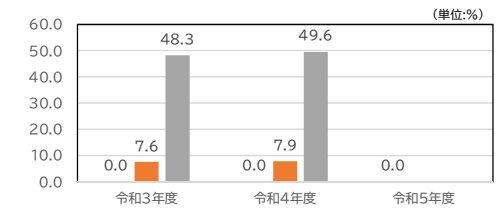
### ① 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。



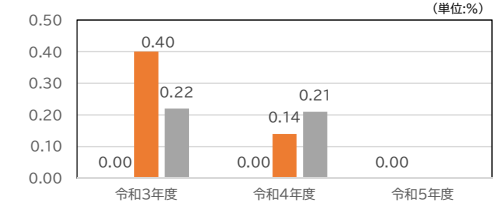
### ② 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

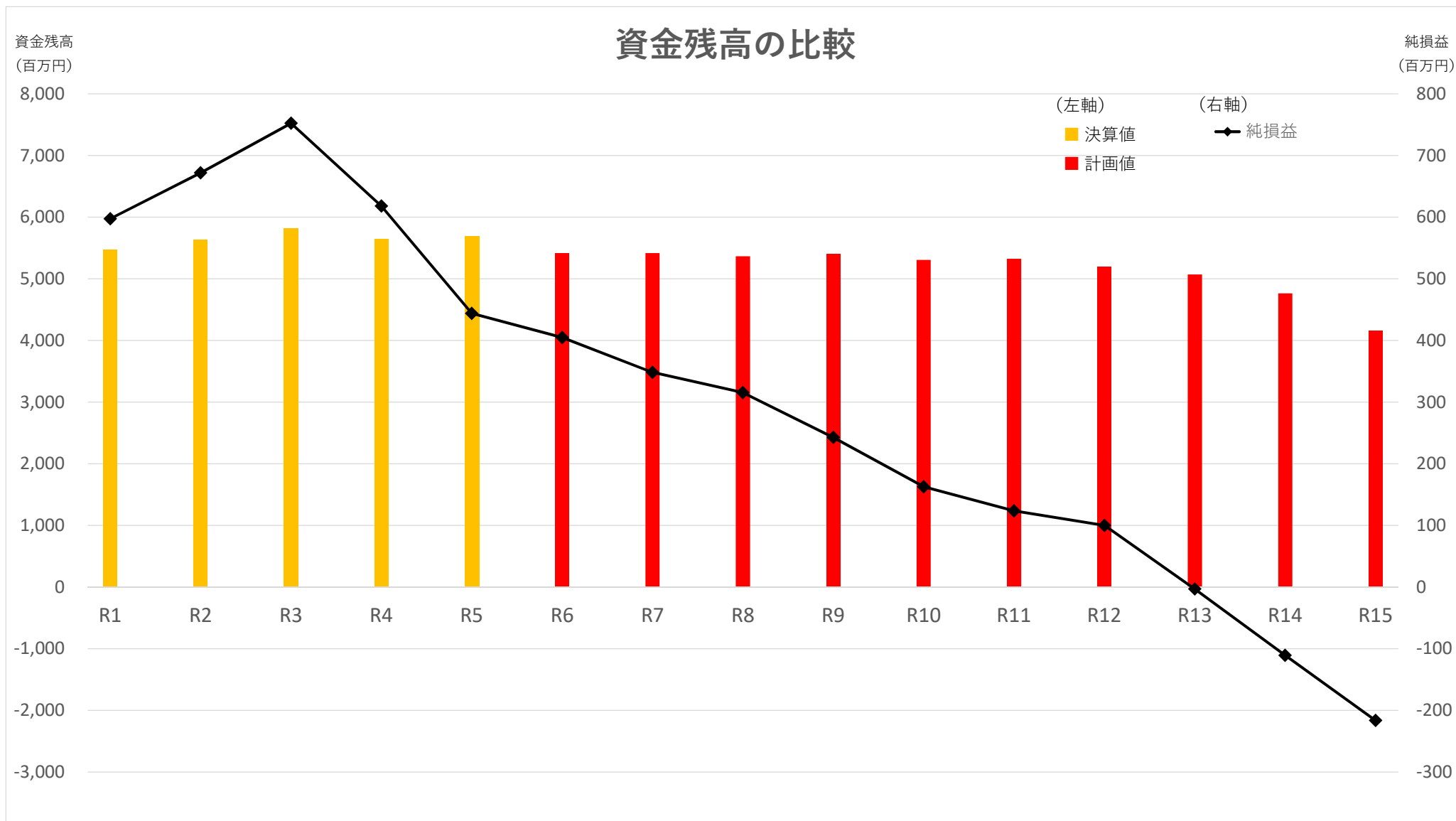


### ③ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。



# 水道事業財政計画





# 下水道事業財政計画

